
第 9 3 期 計算書類

2 0 1 9 年度

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 N H K 出 版

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,696,255	流動負債	2,621,061
現金及び預金	4,318,621	買掛金	1,242,935
受取手形	219	未払金	533,735
電子記録債権	229,390	未払費用	71,125
売掛金	3,114,793	未払法人税等	6,128
返品債権特別勘定	△ 337,133	未払消費税等	30,162
有価証券	400,646	前受金	229,847
製 品	801,412	預り金	29,341
単行本在庫調整勘定	△ 258,763	賞与引当金	245,000
仕掛品	189,717	返品調整引当金	232,609
材料・貯蔵品	58,416	その他	176
前払費用	40,024	固定負債	1,841,350
未収入金	131,271	退職給付引当金	1,811,919
その他	12,388	長期預り保証金	29,430
貸倒引当金	△ 4,749		
固定資産	12,824,428	負債合計	4,462,412
有形固定資産	1,012,586	純 資 産 の 部	
建 物	197,868	科 目	金 額
構築物	8,614	株主資本	17,057,973
機械装置	8,051	資本金	64,800
車輛運搬具	1,276	利益剰余金	17,021,509
工具器具備品	60,694	利益準備金	16,200
土 地	736,079	その他利益剰余金	17,005,309
無形固定資産	488,749	配当準備積立金	110,000
借地権	363	買換資産圧縮積立金	14,784
ソフトウェア	190,075	顧客対応高度化積立金	400,000
ソフトウェア仮勘定	290,809	電子出版事業開発積立金	500,000
その他	7,501	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
投資その他の資産	11,323,093	出版アーカイブ積立金	200,000
投資有価証券	10,452,916	流通センター建替積立金	2,000,000
関係会社株式	84,000	本社屋老朽化対策準備積立金	2,500,000
長期貸付金	78,161	基幹システム開発積立金	300,000
長期前払費用	3,796	事業維持積立金	7,500,000
敷金保証金	118,968	繰越利益剰余金	3,080,524
繰延税金資産	246,859	自己株式	△ 28,335
その他	347,641	評価・換算差額等	298
貸倒引当金	△ 9,250	その他有価証券評価差額金	298
資産合計	21,520,683	純資産合計	17,058,271
		負債及び純資産合計	21,520,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,695,139
販 売 等 収 入	9,636,335	
広 告 収 入	763,905	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,294,899	
売上原価		9,851,020
販 売 等 原 価	7,015,569	
広 告 原 価	438,620	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,396,830	
売上総利益		3,844,118
販売費及び一般管理費		3,722,926
営業利益		121,192
営業外収益		
受 取 利 息	2,021	
有 価 証 券 利 息	45,892	
受 取 配 当 金	282,025	
そ の 他	45,787	375,726
営業外費用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	19,973	19,975
経常利益		476,943
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	8
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	2,958	2,958
税引前当期純利益		473,993
法人税、住民税及び事業税	146,954	
法人税等調整額	124,391	271,345
当期純利益		202,647

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：円)

	株主資本										
	資本金	利益剰余金									
		利益準備金	その他利益剰余金								
			配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	顧客対応高度化積立金	電子出版事業開発積立金	コンテンツ管理システム構築積立金	出版アーカイブ積立金	流通センター建替積立金	本社屋老朽化対策準備積立金	
当期首残高	64,800	16,200	110,000	15,550	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	△766	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△766	-	-	-	-	-	-	
当期末残高	64,800	16,200	110,000	14,784	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000	

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金								
	基幹システム開発積立金	事業維持積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	300,000	7,500,000	2,882,997	16,824,748	△28,335	16,861,212	868	868	16,862,081
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△5,886	△5,886	-	△5,886	-	-	△5,886
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	766	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	202,647	202,647	-	202,647	-	-	202,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△570	△570	△570
当期変動額合計	-	-	197,526	196,760	-	196,760	△570	△570	196,190
当期末残高	300,000	7,500,000	3,080,524	17,021,509	△28,335	17,057,973	298	298	17,058,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- a. 満期保有目的債券
 - b. 関係会社株式
 - c. その他有価証券(時価のあるもの)
 - d. その他有価証券(時価のないもの)
- ・・・ 償却原価法(定額法)
 - ・・・ 移動平均法による原価法
 - ・・・ 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・・・ 移動平均法による原価法

②たな卸資産

- a. 製品
 - b. 仕掛品
 - c. 材料・貯蔵品
- ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・ 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物
 - 機械装置及び車両運搬具
 - 工具器具備品
- ・・・ 6～50年
 - ・・・ 4～10年
 - ・・・ 3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

③返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染拡大に伴う書店の休業等によって、4月以降の返品が大量に見込まれることから、通常見込まれる返品を超える分として返品調整引当金に46,000千円、返品債権特別勘定に158,000千円を、それぞれ追加で計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,137 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。(単位：千円)

金銭債権	短期	3,878
	長期	224,206
	計	228,084
金銭債務	短期	50,701
	計	50,701

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。(単位：千円)

営業取引	売上高	47,870
	仕入高	1,232,919
	販売費及び一般管理費	142,693
営業外取引	営業外収益	112,585

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	314,841株	-	-	314,841株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2019年6月24日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	5,886 千円
②1株当たりの配当額	6 円
③基準日	2019年3月31日
④効力発生日	2019年6月25日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2020年6月19日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

①配当金の総額	5,886 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	6 円
④基準日	2020年3月31日
⑤効力発生日	2020年6月20日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	626,924 千円
賞与引当金	84,770
固定資産減損損失	73,245
返品債権特別勘定及び返品調整引当金	70,584
棚卸資産評価損	59,347
資産除去債務会計による敷金償却費	41,409
未払事業税	1,315
その他	79,108
繰延税金資産小計	1,036,704
評価性引当額	△781,703
繰延税金資産合計	255,001
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	7,821
棚卸資産交際費	162
投資有価証券評価差額	157
繰延税金負債合計	8,141
繰延税金資産の純額	246,859

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。

投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,318,621	4,318,621	-
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,344,402		
返品債権特別勘定 ※1	△337,133		
貸倒引当金 ※1	△4,713		
	3,002,556	3,002,556	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,904,160	7,898,986	△5,174
その他の投資有価証券	1,017	1,017	-
	7,905,178	7,900,003	△5,174
(4)買掛金 ※2	(1,242,935)	(1,242,935)	-

※1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 2,948,384千円 関係会社株式 84,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKビジネスクリエイト	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接5.9%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 建物（本店事務所）の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 17,385円83銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 206円53銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

11. その他の注記

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

株式会社NHK出版

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 勇 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社NHK出版の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上